

2022年11月28日(月)
 愛知県労働局就業促進課
 若年者雇用対策グループ
 担当 扇谷、森川
 内線 3435、3434
 デヤルイン 052-954-6366

本事業は、SDGsの「8 働きがいも経済成長も」に資する取組です。

県内大学・短期大学の2023年3月卒業予定者の就職内定率(10月末現在)は77.1% ~前年同月と比べて4.0ポイント上昇~

愛知県では、1994年度から県内の大学・短期大学における就職内定状況を調査・公表しています。この度、2022年度(2023年3月)に県内の大学等を卒業する予定者について、2022年10月末現在の就職内定状況を取りまとめましたので、お知らせします。

大学・短期大学を合わせた全体の就職内定率は77.1%(前年同月73.1%:4.0ポイント上昇)となりました。

なお、本県では、未内定者への支援として、「ヤング・ジョブ・あいち」※においてキャリアコンサルタント等による個別の就職相談や職業紹介を実施していますので、就職活動中の方は是非御活用ください。

※愛知県と愛知労働局が連携して運営する若者の就職総合支援施設。

◆ 就職内定率調査の概要

- 《調査方法》 ・県内大学・短期大学の各キャリアセンター等で把握している就職内定者数を集計。
 ・県内の大学52校及び短大18校のうち、調査協力を得られた大学47校及び短大18校の計65校を調査。
- 《調査時期等》 ・2022年10月から2023年3月まで毎月末現在の状況を調査。
 (10月末、11月末、12月末、1月末、2月末、3月末の6回)
 ・各調査月の翌月末に発表。

【就職内定率の詳細(前年同月差)】

区分		2022年10月末				2021年10月末			
		就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	就職内定率※ (%)	前年同月差(P)	就職希望者数 (人)	就職内定者数 (人)	就職内定率※ (%)	前年同月差(P)
大学・短大計	男	18,849	14,739	78.2	(4.4)	19,220	14,186	73.8	(2.4)
	女	19,277	14,660	76.0	(3.7)	20,222	14,627	72.3	(5.7)
	計	38,126	29,399	77.1	(4.0)	39,442	28,813	73.1	(4.2)
大学計	男	18,703	14,623	78.2	(4.1)	19,011	14,080	74.1	(2.6)
	女	16,996	13,231	77.8	(4.1)	17,771	13,102	73.7	(6.1)
	計	35,699	27,854	78.0	(4.1)	36,782	27,182	73.9	(4.3)
短大計	男	146	116	79.5	(28.8)	209	106	50.7	(▲4.2)
	女	2,281	1,429	62.6	(0.4)	2,451	1,525	62.2	(2.2)
	計	2,427	1,545	63.7	(2.4)	2,660	1,631	61.3	(1.7)

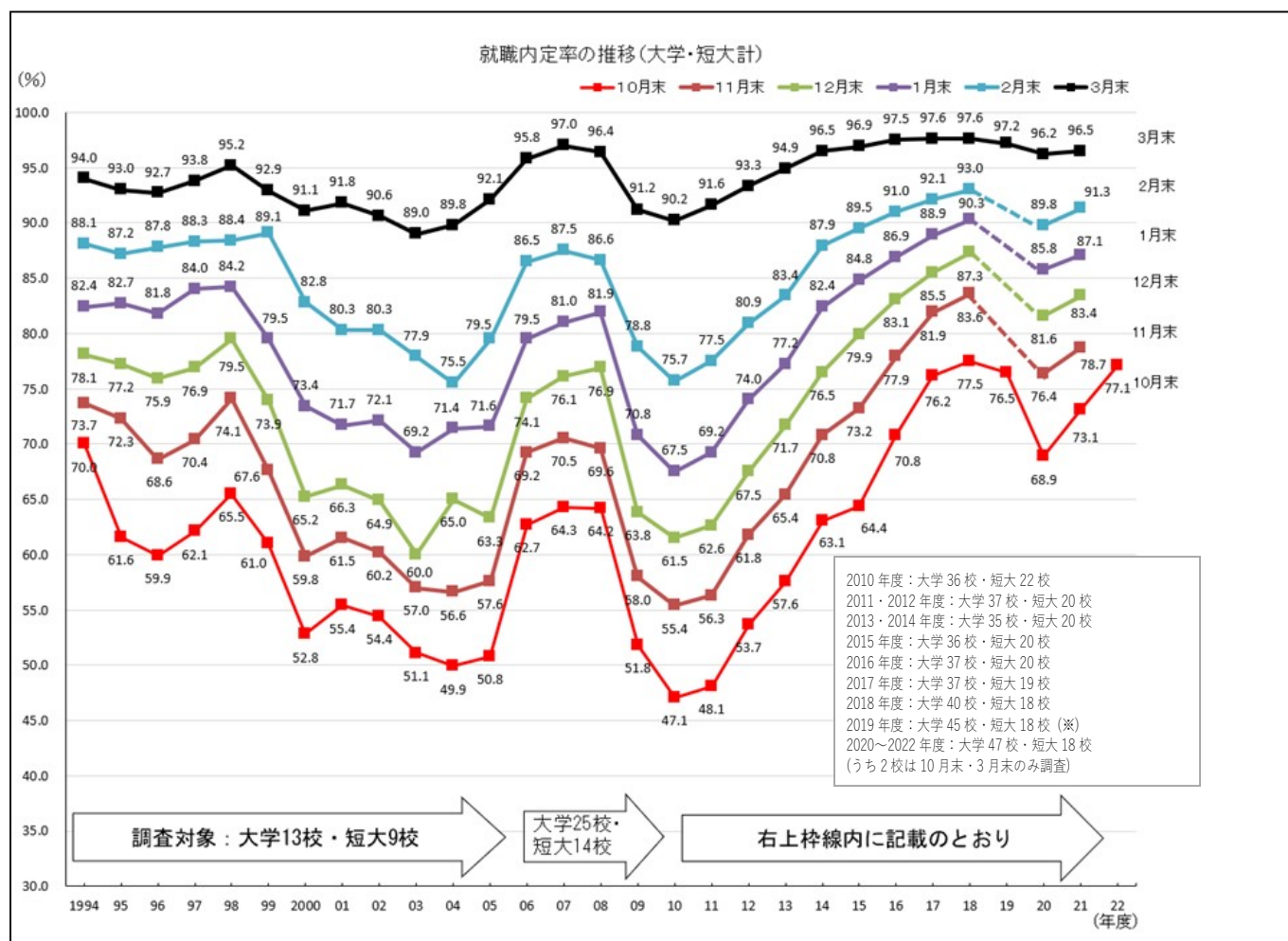
※就職内定率は、就職希望者に占める就職内定者の割合

【月別就職率の推移】

(単位：%)

年度	区分	10月末		11月末		12月末		1月末		2月末		3月末	
		対前月差(P)		対前月差(P)		対前月差(P)		対前月差(P)		対前月差(P)		対前月差(P)	
2022	大学・短大計	77.1	(—)										
	大学計	78.0	(—)										
	短大計	63.7	(—)										
2021	大学・短大計	73.1	(—)	78.7	(+5.6)	83.4	(+4.7)	87.1	(+3.7)	91.3	(+4.2)	96.5	(+5.2)
	大学計	73.9	(—)	79.3	(+5.4)	83.6	(+4.3)	87.1	(+3.5)	91.4	(+4.3)	96.4	(+5.0)
	短大計	61.3	(—)	70.8	(+9.5)	80.4	(+9.6)	86.1	(+5.7)	90.8	(+4.7)	98.2	(+7.4)
2020	大学・短大計	68.9	(—)	76.4	(+7.5)	81.6	(+5.2)	85.8	(+4.2)	89.8	(+4.0)	96.2	(+6.4)
	大学計	69.6	(—)	76.9	(+7.3)	81.8	(+4.9)	85.8	(+4.0)	89.7	(+3.9)	96.1	(+6.4)
	短大計	59.6	(—)	69.6	(+10.0)	79.6	(+10.0)	86.0	(+6.4)	90.9	(+4.9)	97.7	(+6.8)

【就職内定率の推移 (大学・短大計)】



※2019年度は調査業務に係る大学・短大の負担を軽減するため、調査時期を年2回(10月末及び3月末)に変更